

平成30年度 事業報告書

1. 一般情勢

わが国経済は、大手を中心に好調な企業収益を背景とした設備投資が増加しており、マクロでは緩やかな回復が続いている。景気回復の流れは、地方経済にも幾分波及し始めているものの、依然として個人消費は力強さを欠いているほか、原材料費の上昇や燃料費の乱高下がみられるとともに、慢性的な人手不足、経営者の高齢化、後継者難が深刻化しており、中小企業とりわけ小規模な事業者の業況の十分な改善には至っていない。また、海外情勢に目を向けると、米国を中心とした保護主義の台頭と米中貿易摩擦の激化、中国や欧州の経済の減速など、世界経済の成長鈍化が懸念されている状況にある。

政府は、人口減少社会において地方創生を推進するべく、2020年の訪日外国人旅行者数4,000万人を目標に掲げてインバウンド需要の拡大を推進している。また、人口知能(AI)、IOT、ロボット、ビッグデータ等の活用によって新たな社会「Society5.0」の実現に取り組む一方、人生100年時代を見据え、ダイバーシティの推進を含めた雇用制度改革を進めている。

信用金庫を取り巻く金融環境をみると、長引く超低金利政策によって、預貸金利鞘や有価証券運用益を中心とした利益の確保が一段と困難になっているほか、フィンテック企業など新たな事業者の参入も伴って、オープンAPIを活用した非金融事業者との連携や官民一体となったキャッシュレス化の動きが加速化している。

地域金融機関である信用金庫としては、このような様々な環境変化を見据え、協同組織金融機関として持続可能なビジネスモデルの構築を目指し、経営基盤の強化や地方創生、地域活性化などに努めていく必要がある。

なお、上記の経営環境の中、県下11信用金庫の平成31年3月末における預金残高は8兆1,943億円(前年度比3.4%増)、貸出金は3兆8,523億円(前年度▲0.0%)となった。

2. 協会の主な事業

(1) 総会、理事会及び理事長会の開催

総会は通常総会を2回開催し、一般及び特別会計の「平成29年度事業報告及び決算」、「平成31年度事業計画及び予算」のほか「分担金(均等割及び事業分量割)」の取扱いについてそれぞれ付議し可決された。

理事会及び理事長会は定例会を11回開催し、県協会の運営、その他重要問題等について審議決定したほか、全国信用金庫協会、信金中央金庫、東海地区信用金庫協会及び県協会等の諸会議の動向について報告を行った。

(2) 委員会等の開催

委員会については、経営対策委員会は11回開催し、急速に進展しているフィンテックへの対応のために、同委員会の下部組織として「フィンテック対応検討部会」を設置し、フィンテックの情報収集や研究等に努めた。業務の共同化推進や進捗管理を主とした事務管理委員会を4回開催した。また、体育委員会を3回開催(体育委員会は別途抽選会3回開催)したほか、人事教育委員会を2回開催した。

その他、常勤監事連絡会を4回、年金友の会専門部会を1回、人事担当役席会議を1回、窓口情報交換連絡会を1回、研修担当役席会議を2回開催した。

また、理事長会メンバーにより、協同組織発祥の地である欧州の金融機関のビジネスモデルを学ぶため、海外視察を実施した。

マスコミとのパイプ強化のための取り組みとして、県内マスコミ支局長クラスとの懇談会を1回開催し、会員金庫や協会の活動についてのPRに努めた。

「反社会的勢力」対策として、7月及び12月時点で、静岡県内信用金庫の「反社データ」の更新を行った。

(3) 共同化事業の推進

当協会では、静岡県内信用金庫が共通する事務の一元化により事務コストを削減し、結果として県域内の競合力の強化、顧客へのサービスの拡充を図ることを目的とした共同化事業を展開。平成25年4月から「信用金庫の手形管理業務の共同化」に着手。その後、平成26年5月に設置した「信金静岡共同センター」において本格的に同業務を稼働し、手形管理業務の一環として手形・小切手の発行も順次行った。

更に、出向職員、パート職員の増員による体制整備を図り、平成27年11月からは「口座振替依頼書登録業務及び本人確認等重要書類のイメージ処理・保管等業務」も実施した。

信金静岡共同センター業務以外での各金庫統一の共同化としては、上記イメージ処理化後の口座振替依頼書等の「共同保管」を平成28年4月から、また、「磁気キャッシュカードの共同発行」を同年12月から順次、実施した。更に、平成29年4月以降、「預金通帳の共同調製」を順次実施している。

平成30年度は、顧客からの通帳等の紛失届などの諸届・諸帳票をイメージ処理・保管する「ファイリング業務」を順次、開始し受託業務の更なる拡大を図ったほか、一部会員金庫の合併予定を踏まえた共同化システムの変更等の対応も行った。

(4) 各種研修会等の開催

経営者から一般職員にわたる各種研修会を開催した。経営者研修会は平成30年11月に開催。また、職員研修講座は14講座、延べ31回、受講者530名が参加したほか、同年12月にアフラックと共催で「保険の窓販」に関するセミナーを開催し、平成31年1月には、静岡県信栄研究会と合同で研修会を開催した。

(5) 合同景況調査の実施

平成17年度以降実施している合同景況調査について、毎四半期の年4回取りまとめ記者発表を実施した。

また、東海財務局静岡財務事務所、日本銀行静岡支店のほか、静岡経済研究所等の民間団体へも情報提供を行った。

なお、合同景況調査結果等のプレス発表は随時ホームページに掲載し情報発信に努めた。

(6) 体育大会の開催

信用金庫役職員の健康増進と親睦を目的として、軟式野球、テニス、卓球及びサッカー大会を開催した。

(7) 地域貢献活動

高齢者を狙った振り込め詐欺などの特殊詐欺の被害防止策として、警察と連携し「預手プラン（高齢者に対する預金小切手利用の推奨）」の推進やキャッシュカードによるATMでの振込制限、また、キャッシュカードからの引出し制限を実施しているが、平成30年度に入って、60歳台での詐欺被害が急増していることから、ATMでの振込制限の対象年齢を「70歳以上から65歳以上」に引き下げ対象者の拡大を図った。

更に、県内市町が展開する「高齢者見守りネットワーク事業」への協力や静岡県くらし環境部が展開する消費者被害啓発活動「188で見守り隊」に参加し啓発誌の配布等の協力を行った。

交通事故防止の取組としては、「SHINKINBANK 370万ピカッと作戦」と称し、会員金庫の役職員約400名が参加して、県民に自発光式反射材などを配布する取組（平成30年度は7月18日に実施し街頭で5品目、11,400個配布）を23年間連続して取り組んだ。

また、中小企業の深刻な人手不足や従業員のスキルアップ等への課題対応として、平成28年度に静岡労働局と締結した「働き方改革にかかる包括連携協定」、平成29年度に静岡県と締結した「企業人材育成連携協定」に基づき、人手不足や人材不足に悩む中小事業者等に対し、情報提供などを行った。

この他の活動としては、県内の高校生等の国際的視野の人材育成を目的とした静岡県教育委員会「ふじのくにグローバル人材育成基金」への寄附を行ったほか、平成29年度から全国で初めて会員金庫において取り扱いを開始した「後見支援預金」については、「無利息型普通預金（決済用預金）」の取扱い開始による顧客の利便性の向上や、残高等のプレス発表等により更なる普及に努めた。

以上は、平成30年度における活動の概要であり、以下細部について要録する。